vivola

経産省　令和４年度
「フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金」

最終報告会

vivola株式会社
代表取締役CEO 角田夕香里

本プロジェクトメンバー

vivola

doctor

齊藤英和先生
生殖医療専門医

前田恵理先生
妊活/不妊の母子保健の研究者

NPOフォレシア ライフサカス

佐藤高輝代表
不妊治療と仕事の両立支援

西部沙緒里
「UMU」メディア運営

実証実験の場の提供

- 生殖医療クリニック
- 自治体
  徳島市、広島県等
  6 か所
- ウエルネスコミュニケーションズ株式会社
- 東京海上HD

※啓発コンテンツと遠隔診療スキームの両プロジェクトメンバーを記載

Agenda

1．事業計画（事業目的と実施事項）

2．事業計画の実施内容および成果と課題

ー啓発コンテンツ導入

ー遠隔診療システムのスキーム確立

3．今後の事業展開

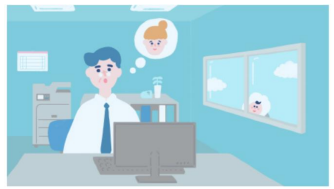
1.事業計画

不妊治療と仕事との両立には職場と通院環境の両側面からのサポートが必要

不妊治療と仕事
両立

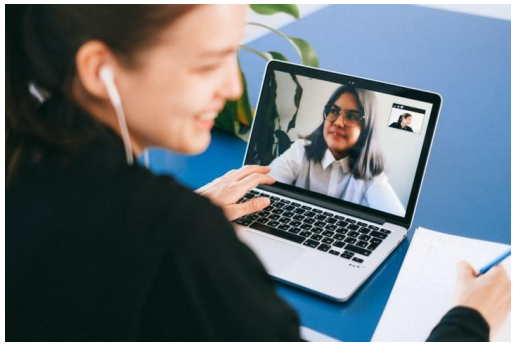
企業研修の啓発コンテンツ

アニメ動画＋有識者＋レポート



医療機関向け診療システム

病病連携システム



1. 企業のリテラシー導入

2．遠隔医療スキームの確立

2.事業計画に基づき実施したこと

1. 啓発コンテンツ（3分動画制作）

ー不妊治療患者向けー
プレニンカツ

アニメ動画
シリーズ化
啓蒙効果促進を狙う

本事業対象

ー若年層の健康管理ー
プレコンセプションケア

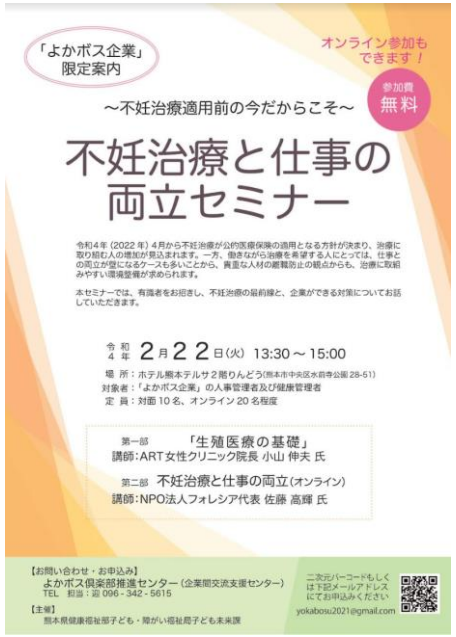
未来の当事者
を減らす

ー企業の人事・管理職向けー
不妊治療と仕事の両立ケア

いまの当事者
負担を減らす

令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金
「『不妊に悩む方への特定治療支援事業』 のあり方に関する医療政策的研究」事業

リーフレット一部ご紹介



愛媛新聞掲載

休暇や時短 制度設計を

不妊治療と仕事両立へ

4月から不妊治療の公的医療保険の適用範囲が拡大されるのを前に、今治市内の企業の人事担当や管理職ら約40人を対象とした「不妊治療と仕事の両立セミナー」が1日、オンラインであった。約90人が視聴し、治療内容や働きやすい環境整備について理解を深めた。

東京海上日動火災保険などが開催。愛媛大医学部附属病院産婦人科の安岡貴史助教と、不妊治療に関する企業支援や教育活動に取り組むNPO法人フォレシア(秋田県)の佐藤高輝代表が講師を務めた。

安岡助教は不妊治療が精神的、身体的、経済的に負担が大きいにもかかわらず、職場に治療中であることを伝えていない人が少なくないと報告。企業で課題が顕在化しにくいことを問題視し「職場の環境整備が遅れると、治療が長期化し、従業員にも企業にも不利益になる」と強調。離職の防止に向け、多目的に使える休暇制度や始業時間に合わせた急なスケジュール変更にも対応できる時短勤務制度の設計を呼び掛けた。

(中野真衣)

今治で企業担当者向け講座

オンラインで開かれた不妊治療と仕事の両立セミナー。今治市中央公民館では市職員12人が聴講した

徳島市包括連携協定締結、NHK取材

郡山市、福島テレビ放映

2.事業計画に基づき実施したこと

1. 啓発コンテンツ（企業研修導入、2カ月間）

自治体共催セミナー

自治体**6**か所
中小企業
80か所

個社セミナー

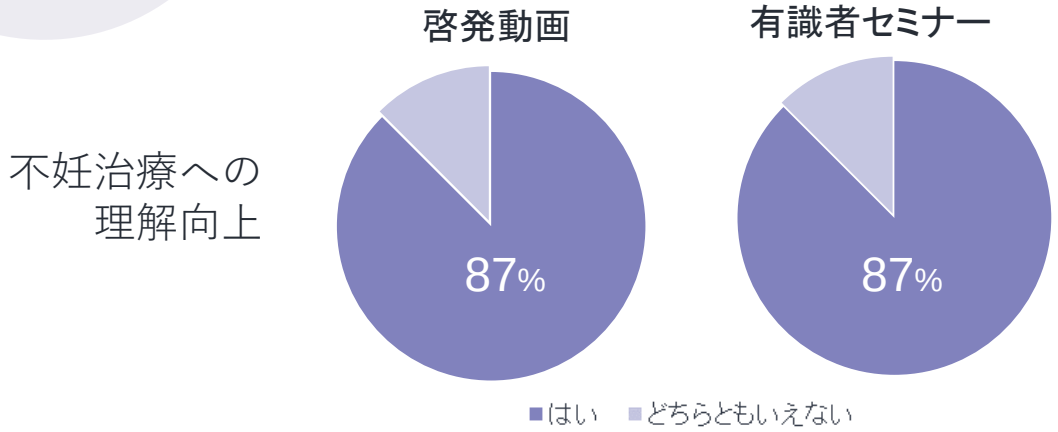
東京海上日動
meiji
SHISEIDO
FANCL
WELLNESS communications

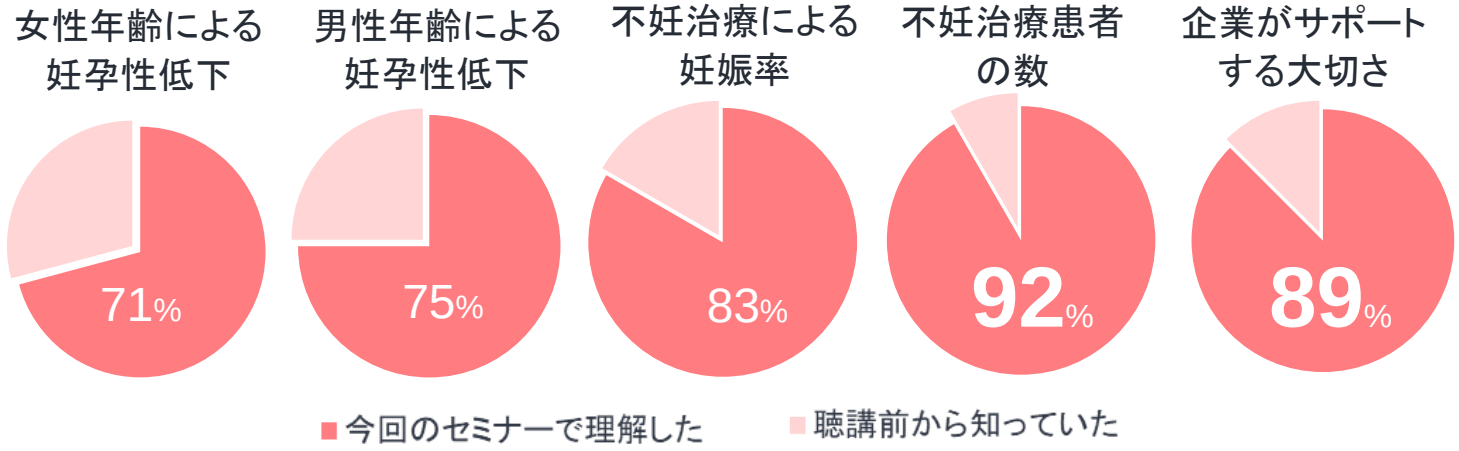
大企業
20か所

2.実施成果と課題

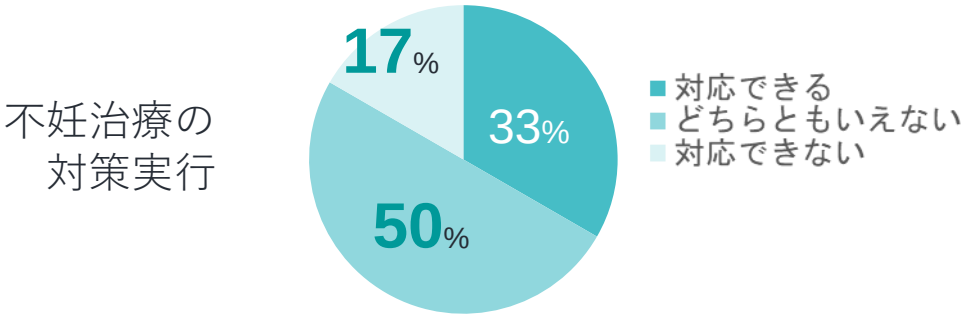
1. 啓発コンテンツ（効果検証：大企業）

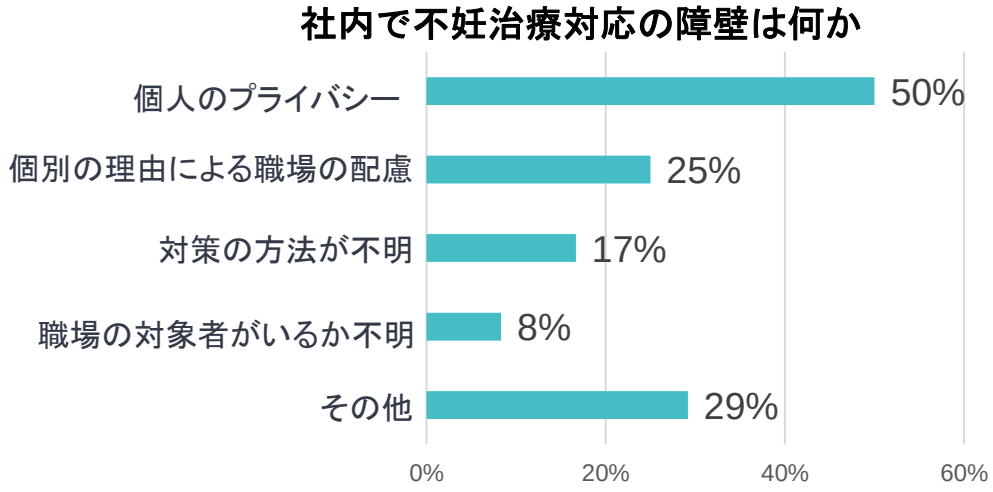
実証結果





今後の課題と対策





2.実施成果と課題

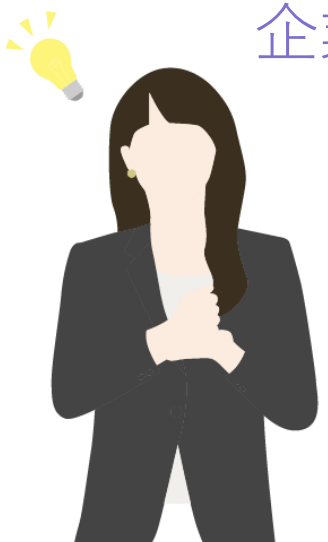
1. 啓発コンテンツ（効果検証：大企業）

本セミナーにより、9 割の企業が、

生殖医療の知識を身に着け、

不妊治療患者の数を知り、
企業としてサポート

が重要であることを理解した。

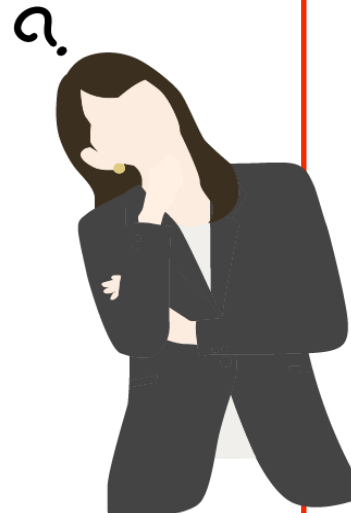


すぐには対応できない企業が67％

各企業の回答理由から、
対策モデルケース化

①第３者機関設置
②特別でない柔軟な制度設計
③アクションプランとKPIの提示

5 月以降正式ローンチへ



2.実施成果と課題

1. 啓発コンテンツ（効果検証：地方・中小企業）

実証結果

不妊治療への
理解向上

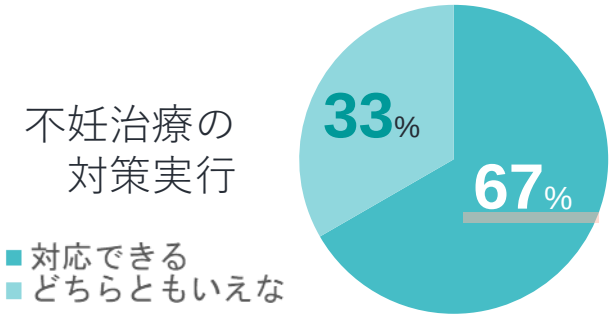
セミナーTIPS

女性の年齢による妊孕性低下
男性の年齢による妊孕性低下
不妊治療における成功率
不妊治療患者の数
治療と仕事の両立の難しさ
企業がサポートする大切さ

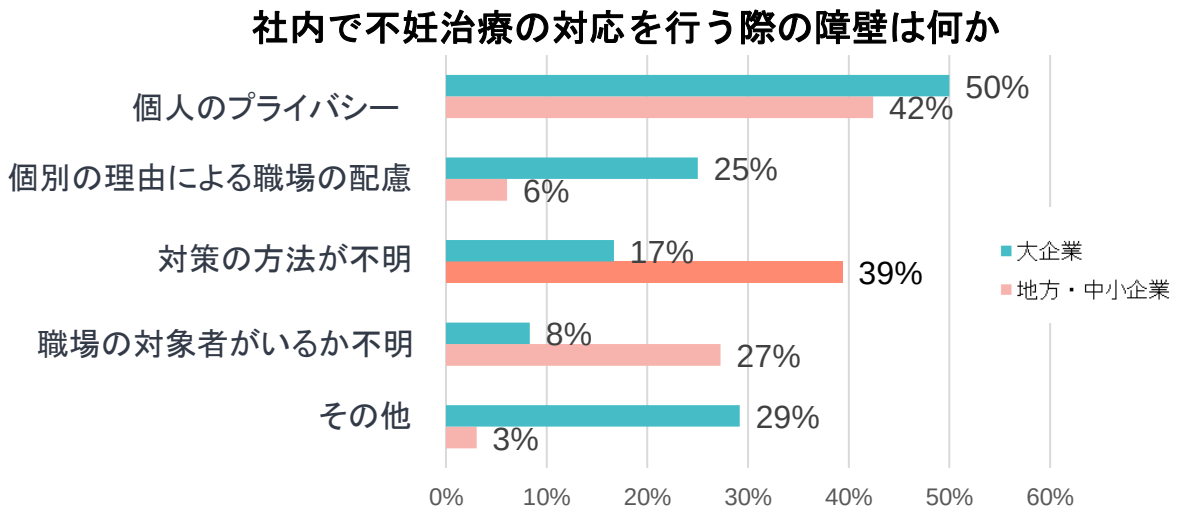
大企業より、
平均8ポイント 知識up

今後の課題と対策

不妊治療の
対策実行



大企業より、
平均34ポイント up



2.実施成果と課題

1. 啓発コンテンツ（効果検証：地方・中小企業）

すぐに対応できる企業が67%

地方・中小企業においては、
不妊治療について知らないから対策が打てなかった

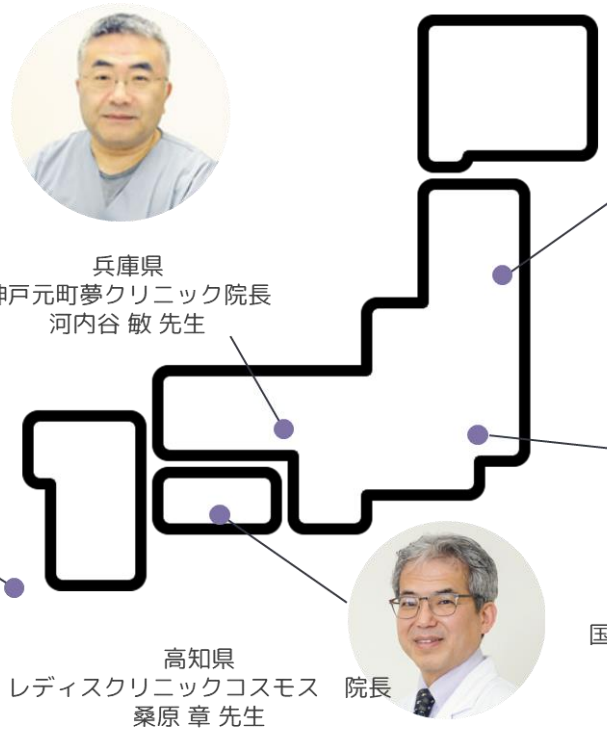
知る機会が増えれば
社内で行動に移していける企業が多い。

これまで通り、自治体や保険会社様と連携し、
セミナーを定期開催していく。

事業計画に基づき実施したこと

2. 遠隔医療スキームの確立（アドバイザリーボード設置）

ボードメンバー



兵庫県
神戸元町夢クリニック院長
河内谷 敏 先生

宮城県
京野アートクリニック仙台　院長
五十嵐　秀樹 先生

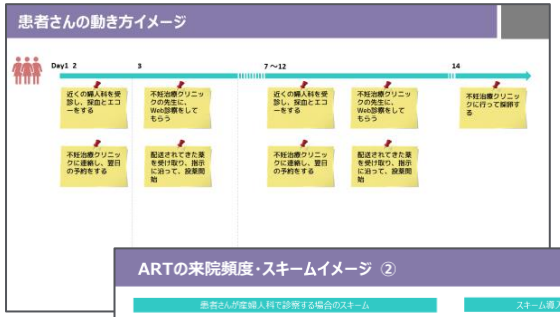
沖縄県
空の森クリニック　理事長
徳永 義光 先先生

梅が丘産婦人科　不妊センター長
国立成育医療研究センター　臨床研究員
浅田レディースクリニック　顧問

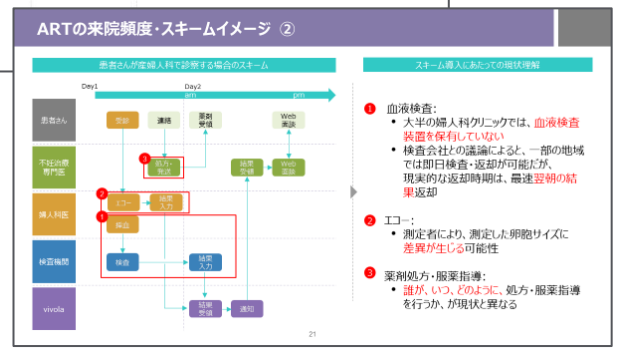
齊藤英和 先生

高知県
レディスクリニックコスモス　院長
桑原 章 先生

論点抽出＆対策立案



患者導線…

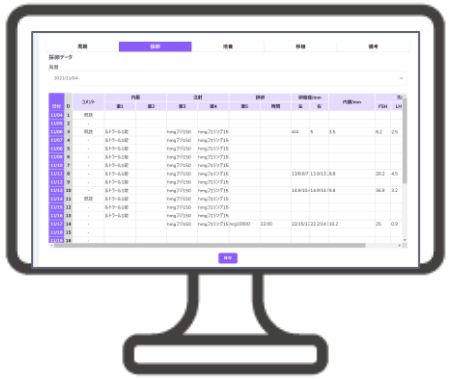


連携データ…
検査スキーム…

事業計画に基づき実施したこと

2. 遠隔医療スキームの確立（プロト開発と導入）

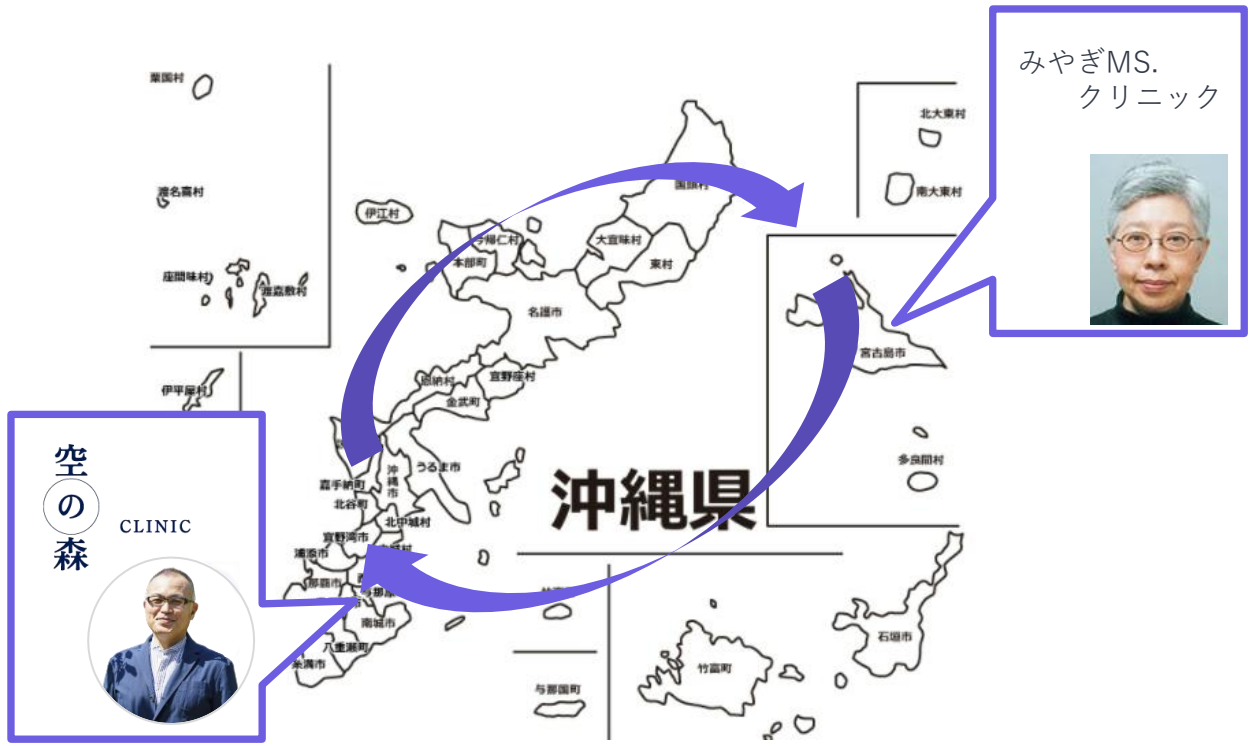
vivola KARTE(仮)



実証事業先

【準備作業】
- プロト改善点抽出
- 通信環境設定
- 説明会実施

産婦人科医、生殖医療の医師、患者の３者が揃わないと
導入まで至れないため、効率的なアプローチが必要



事業計画に基づき実施したこと

2. 遠隔医療スキームの確立（その他地域導入準備）

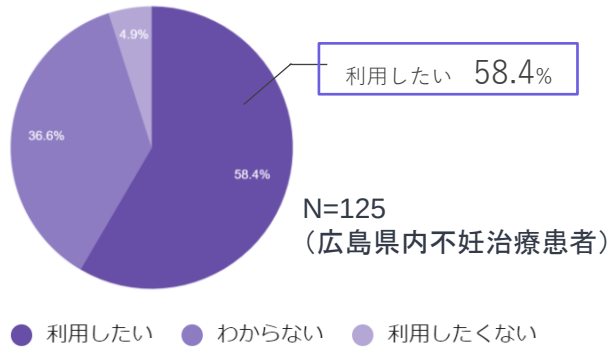
自治体連携や学会発表等のアプローチ手法を加え、引き続き導入エリアの交渉を行っていきます。

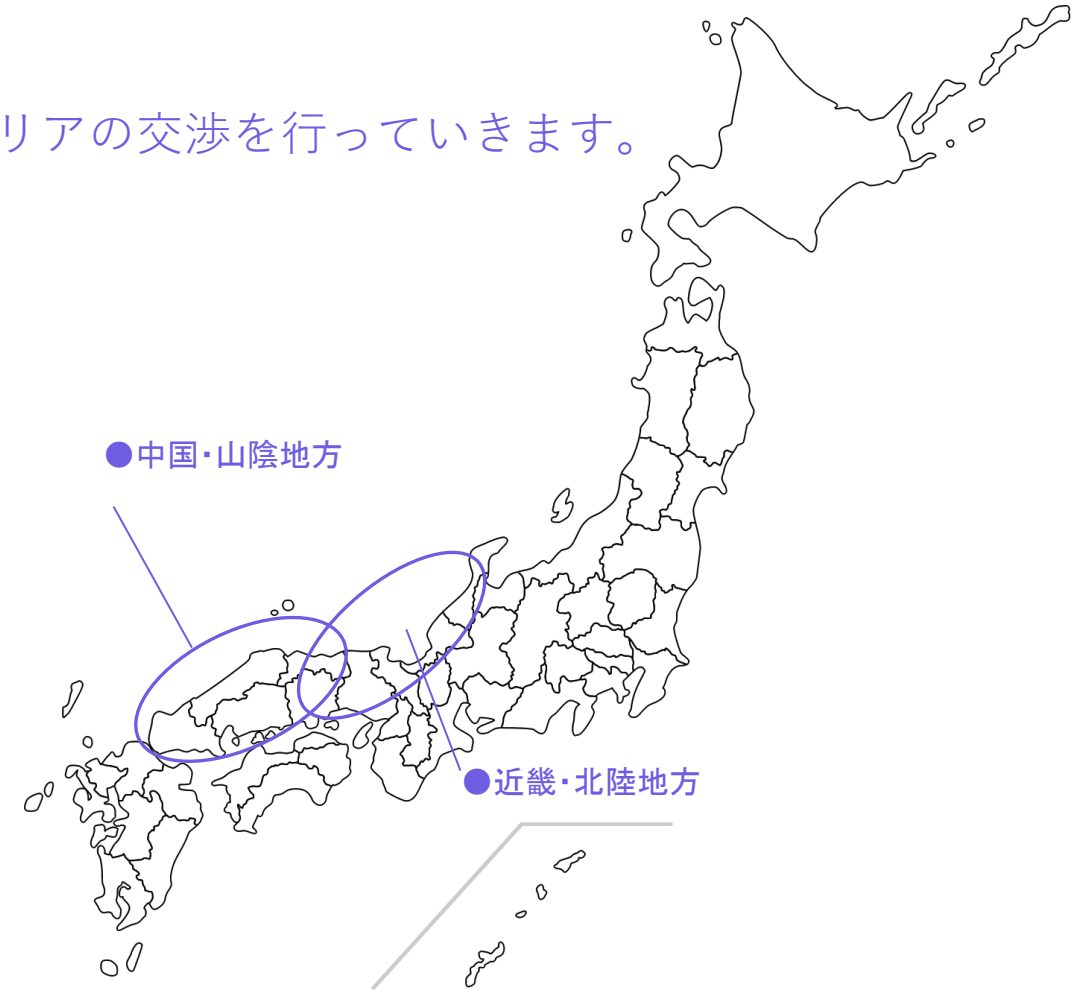
広島県

2/9㈬　子供未来応援課
「不妊症・不育症支援ネットワーク協議会」

県内全10か所の生殖医療機関へ
弊社システムのご紹介を実施

県内賛同医療機関と
実証実験の準備へ。





3. 今後の事業展開

自治体連携

目的：不妊治療環境改善

県内中小企業様向けセミナー

不妊治療理解促進/対策サポート

アプリ内特設コラボページ

患者の情報アクセスの向上

医療機関向け診療システム導入

病病連携による待ち時間緩和

ぜひご関心のある自治体様ご相談ください。

事例：山梨県アプリ内特設

県内医療機関40か所へポスターやリーフレット配布

以下、行政サービスの情報提供

- 相談窓口設置
- 独自の助成金情報
- 県内医療機関の紹介記事
- イベント情報/アンケート実施等